

**経団連カーボンニュートラル行動計画  
2025 年度フォローアップ結果 個別業種編**

**2050 年カーボンニュートラルに向けた銀行業界のビジョン**

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2023 年 1 月
将来像・目指す姿	社会全体のカーボンニュートラル／ネットゼロへの公正な移行に向けて、銀行界を挙げて推進するとともに、CO2 排出量の実質ゼロを目指す。
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	特になし。

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

## 銀行業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
<b>【第1の柱】</b> 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2030年度におけるCO2排出量を2013年度比で51%減とする。
	設定の根拠	「地球温暖化対策計画」により示された、2030年度における温室効果ガス(CO2)の排出削減・吸収量を2013年度比で51%減とする目標を参考に導出。 なお、銀行に関する法制、ニーズといった銀行のビジネスに係る経済・社会状況が大きく変わらないことを前提としている。
<b>【第2の柱】</b> 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		可能な範囲で以下の取組みを推進・強化。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調温度緩和の取組み</li> <li>・各種サービスにおける紙の使用削減等の取組み</li> <li>・個人向けの環境配慮型商品・サービス(預金・ローン等)の提供</li> <li>・環境配慮型経営を実践する事業者を支援するための環境配慮型融資等の推進</li> </ul>
<b>【第3の柱】</b> 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		可能な範囲で以下の取組みを推進・強化。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国外の再生可能エネルギー開発等の環境関連プロジェクトにおける融資やプロジェクトファイナンス等を通じた支援</li> <li>・プロジェクトファイナンス等に参加する際に、プロジェクトが地域社会や自然環境に与える影響への配慮の推進</li> </ul>
<b>【第4の柱】</b> 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含トランジション技術)		特になし。
その他の取組み・特記事項		特になし。

## 銀行業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
預金等の受入れ、資金の貸付等および為替取引などの金融サービスを提供する事業。 ※標準産業分類コード：620 管理、補助的経済活動を行う事業所（62 銀行業）、622 銀行（中央銀行を除く）				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	189 行	112 行	112 行	59.2% (※)
市場規模 (業務粗利益)	-	11 兆 7,448 億円	11 兆 7,448 億円	-%
エネルギー消費量 (電力)	-	1,455,239,182kWh	1,455,239,182kWh	-%
出所	項目「業界全体」：政府統計 項目「業界団体」および「CN行動計画参加」：業界統計			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		会員企業に対するアンケート調査	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		会員企業に対するアンケート調査	
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		会員企業に対するアンケート調査	
生産活動量				
指標	延床面積			
指標の採用理由	銀行業界においては電力使用量が CO2 排出要因の大部分を占めることから、これを算出するに当たり基準となる延べ床面積を生産活動量とした。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	他のカーボンニュートラル行動計画参加団体に属している正会員を把握していないため。			
その他特記事項				
(※) 2023 年度調査までは全銀協正会員数を分母として算出してきたが、2024 年度調査以降、金融庁が公表する「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」中の免許を受けている銀行（含む、外銀支店）を分母としたことからカバー率は低く示されている。				

## 【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

### (1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2023年1月
削減目標	
2030年度におけるCO2排出量を2013年度比で51%減とする。	
対象とする事業領域	
全銀協正会員 <sup>(※)</sup> の本店・支店を含む全店分のCO2排出量、電力使用量および延床面積についてアンケート調査を実施。 (※) 具体的には、以下のウェブサイト参照。 <a href="https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/outline/organization/member-01/">https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/outline/organization/member-01/</a>	
目標設定の背景・理由	
政府における、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」宣言(2020年10月)や、業務その他部門(商業・サービス・事業所等、銀行界は同部門に包含)の目標として、2030年度における温室効果ガスの排出量を2013年度比で51%削減することを明記する「地球温暖化対策計画」の閣議決定(2021年10月)等の動向を踏まえ策定。 なお、銀行に関する法制、ニーズといった銀行のビジネスに係る経済・社会状況が大きく変わらないことを前提としている。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
上記のとおり、政府による「カーボンニュートラル宣言」や「地球温暖化対策計画」等の政策目標に準拠。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	具体的数値による見通しは算出していない。
設定根拠、資料の出所等	特になし。
その他特記事項	
特になし。	
目標の更新履歴	
2013年2月策定：2030年度における電力使用原単位を2009年度比で19.0%減とする。 2023年1月更新：上記のとおり。	

(2) 排出実績

	目標 指標 <sup>1</sup>	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	■	163.3	80.0	64.8 (72.85)	55.3 (60.54)		
生産活動量 (単位：㎡)	□	16,373,424		14,864,193	13,440,680		
エネルギー-使用量 (単位：〇〇)	□						
エネルギー-原単位 (単位：〇〇)	□						
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：〇〇)	□						
電力消費量 (億kWh)	□	24.5		17.3	14.6		
電力排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		5.67		4.22	4.16		
調整後				調整後	調整後		
年度	—	2013		2023	2024		
発電端/受電端		受電端		受電端	受電端		
調整後排出量 <sup>2</sup> (万t-CO <sub>2</sub> )	—	163.3	80.0	64.8 (72.85)	55.3 (60.54)		

(注1) 上記表の「生産活動量」は延床面積を示す。

(注2) 上記表の「CO<sub>2</sub>排出量」は、アンケート調査により得られた数値を積み上げたもの（CO<sub>2</sub>排出量に関するアンケート調査は2022年度実績調査から開始）。なお、国の認証する制度にもとづくCO<sub>2</sub>排出量の控除（カーボンオフセット）を許容している。

(注3) 上記表の「CO<sub>2</sub>排出量」における括弧内の数値は電力消費量のみにもとづき算出した値。

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績】

- ・2024年度における生産活動量（延床面積）の実績は13,440,680㎡となり、前年度比1,423,514㎡減、基準年度比2,932,744㎡減という結果となった。
- ・2024年度におけるエネルギー消費量（電力消費量）は1,455,239,182kWhとなり、前年度比271,014,141kWh減という結果となった。
- ・2024年度におけるCO<sub>2</sub>排出量は552,911 t-CO<sub>2</sub>となり、前年度比94,885 t-CO<sub>2</sub>減、基準年度比1,080,451 t-CO<sub>2</sub>減という結果となった。

<sup>1</sup> 目標とする指標をチェック

<sup>2</sup> 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	▲66.1%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	▲14.6%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	129.6%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化			-19.7%	-10.1%
CO2 排出係数の変化			-29.1%	-1.4%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化			-34.5%	-7.0%
CO2 排出量の変化			-83.3%	-18.5%

【要因分析の説明】

CO2 排出量の削減について、経済活動量の変化および経済活動量あたりのエネルギー使用量（延床面積あたりの電力使用量）の変化が占める割合が大きく、各行における電力使用量の削減に向けた取組みが、CO2 排出量の削減に寄与していることが伺える。

(注) 銀行業の CO2 排出量は、①正会員に対するアンケート調査により得られた数値の積上げにより算出している。一方、集計処理の関係上、上記表における数値は、②同アンケート調査により得られた各行の電力消費量に CO2 排出係数（調整後排出係数）を乗じて算出した CO2 排出量をベースにしている。銀行業界においては電力使用量が CO2 排出要因の大部分を占めることから、②の算出方式によって得られる要因分析の結果（上記表参照）は、①の算出方式によって得られる結果と大きな差異はないものと考えられる。

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	現時点で進捗率は 129.6% であり、2030 年度の目標に到達した。 加えて、2030 年におけるネットゼロを目標として掲げる銀行もあり、今後も更なる取組み推進が期待される。 ただし、こうした取組みの一環として、大規模な設備改修やエアコンや照明等の省電力商品への切替えが順次進められていくに伴い、今後の電力使用量の削減余地は少なくなると考えられる。 こうした点や、ビジネス環境の変化による影響にも注意が必要と考えている。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	—
②補足	(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況
	—
③補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2024 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2024 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2024 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりの エネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2024 年度				
2025 年度 以降				

【2024 年度の実績】

※銀行業という業務の性格上、特に電力を中心に資源を消費することから、実施する対策については、オフィス設備の更改をはじめとして、その対策手段、投資額、削減効果は個々のケースに応じ多岐にわたる。そのため、定量的な数値の測定、把握に適さないと判断し、各行から、実施した個別の取組事例をヒアリングしている。以下、各行から寄せられた取組事例を抜粋する。

(取組みの具体的事例)

- ・省エネ型空調機の導入（投資額：17 億 5,410 万円）により、1,257,800 kWh を削減。
- ・高効率証明器具（LED 照明等）の導入（投資額：7 億 500 万円）により、891,573 kWh を削減。
- ・節電対応電化製品の積極的な使用（投資額：4,272 万円）により、7,771,806 kWh を削減。

(取組実績の考察)

高効率照明器具（LED 照明等）の導入や、省エネ型空調機の導入など、ハード面による省電力の取組みが特に効果的であったとする銀行が多かった。

また、投資額を抑えたうえでエネルギーを削減する取組みとしては、空調の適正な温度管理、軽装（ノーネクタイ、ノー上着など）の励行、こまめな消灯、高効率照明器具（LED 照明等）の導入、電灯の間引き、点灯数の制限、近階への移動時のエレベーター利用の制限・自粛等を、大多数の銀行において実施している。

【2025 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

今後実施する予定の対策としては、高効率照明器具（LED 照明等）の導入、省エネ型空調機の導入、デマンド装置の導入、EMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の導入などの回答が寄せられた。

なお、大規模な設備改修やエアコンや照明等の省電力商品への切替えが順次進められていくに伴い、今後の電力使用量の削減余地は少なくなると考えられる。

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	カーボンオフセット
クレジットの活用実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オフィス内で使用する冷温水に由来する CO2 のオフセットに活用</li> <li>・ ATM 稼動時に排出される CO2 のオフセットに活用</li> <li>・ 印刷物や協賛イベント等で排出される CO2 のオフセットに活用</li> </ul>

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ FIT 非化石証書／太陽光／1,560t-CO2</li> <li>・ FIT 非化石証書／バイオマス／982t-CO2</li> <li>・ 再生可能エネルギー由来の非化石証書／水力・太陽光／3,700t-CO2</li> <li>・ 再生可能エネルギー電力メニュー／3,380t-CO2</li> <li>・ カーボンオフセット都市ガス／3,960 m<sup>3</sup></li> </ul> など
------------	---

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

本社等オフィスにおける電力使用が CO2 排出の要因のほとんどを占めるという銀行業務の性格上、本社等オフィスにおける排出削減目標は、銀行業界全体として定める排出削減目標に包含されるため。

本社オフィス等の CO<sub>2</sub> 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
床面積あたりの CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m <sup>2</sup> )												

【2024 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

○○年○月策定 (目標)  (対象としている事業領域)
--------------------------------------

② 策定に至っていない理由等

銀行業界において、物流は主たる業務ではないため。
--------------------------

物流からの CO<sub>2</sub> 排出実績 (○○社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
輸送量 (万トン)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トン)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トン)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

## 【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

### 【2024年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

融資面での取組みに関する主な事例は以下のとおり。

- ・ 環境省「グリーンローン及びサステナビリティリンクローンガイドライン」にもとづいた融資
- ・ 太陽光発電付き住宅等省エネ住宅に対するローン金利優遇制度
- ・ 環境保全に関する制度融資の積極的利用
- ・ 低公害車購入時のローン金利優遇制度
- ・ 経産省等「クライメート・トランジション・ファイナンス」に関する基本指針にもとづいた融資
- ・ 環境保全・公害防止設備等購入資金へのローン金利優遇
- ・ プロジェクトファイナンスにおいて、環境リスクを勘案し、その結果を契約内容に反映
- ・ ISO14001の認証取得資金に対する優遇制度
- ・ 「生物多様性」の保全に貢献している企業等に対する融資

など

また、融資対応以外で提供する商品やサービスに関する主な事例は以下のとおり。

- ・ 調査部門(含む関連シンクタンク会社)等のレポート、ディスクロージャー誌において、環境関連情報を紹介
- ・ 環境をテーマとして、講演会・シンポジウム等を銀行主催で開催
- ・ 預かった資金を環境分野(再生可能エネルギー分野等)向けファイナンスに充当する預金
- ・ ISO14001の認証取得等について、銀行本体もしくは関連会社等を通じた情報提供・コンサルティングを実施
- ・ エコファンド・グリーンボンドの発行
- ・ 収益金を環境保護団体等に寄付する信託

など

(取組実績の考察)

銀行業界としては、主に融資面からの取組みを推進しているほか、融資対応以外にも、提供する商品・サービスなどの側面からも地球環境問題へ取り組んでいる。

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み
・ 軽装による勤務の励行
国民運動への取組み
・ 地域、河川、海岸等の清掃・美化活動に参加 ・ ボランティア休暇制度等を設け、行員の環境保全活動を同休暇の対象として、行員の積極的な参加を支援 ・ 地震等自然災害の復興にあたり、行員よりボランティアを派遣
森林吸収源の育成・保全に関する取組み
・ 森林保護のための活動 ・ 自然環境保護活動への資金援助、活動支援 ・ 「小さな親切運動」クリーンキャンペーンに参加 ・ 基金・財団を設置し、環境保全事業、緑化事業および環境教育事業を展開

【2025 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組み)

引き続き上記をはじめとした会員における更なる取組みを推進する。

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

同上。

## 【第3の柱】国際貢献の推進

### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

#### 【2024年度の実績】

##### (取組みの具体的事例)

国際貢献の推進に関する主な事例は以下のとおり。

- ・ 国外の環境関連プロジェクトへの融資（再生可能エネルギー開発など）
- ・ 国内の環境関連プロジェクト・企業と国外のビジネスマッチング
- ・ 国外のプロジェクトファイナンスに参加する際に地域社会や自然環境に与える影響への配慮を通じた支援

##### (取組実績の考察)

国外の環境関連プロジェクトへの融資に取り組んでいる銀行が20行、国内の環境関連プロジェクト・企業と国外のビジネスマッチングに取り組んでいる銀行が14行、国外のプロジェクトファイナンスに参加する際に地域社会や自然環境に与える影響への配慮を通じた支援に取り組んでいる銀行が13行であった。一方、国際貢献の取組みについて「現時点ではなく、検討もしていない」と回答した銀行は64行であった。

国際的な営業活動を行う銀行と国内を中心とする銀行とで二極分化が進んでいることが窺える。

#### 【2025年度以降の取組予定】

##### (2030年に向けた取組み)

引き続き上記をはじめとした会員における更なる取組みを推進する。

##### (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

同上。

### (2) エネルギー効率の国際比較

※会員におけるエネルギー効率の国際比較について、具体的な内容は把握していない。

## 【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

※上記項目は目標・計画の対象外。

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

※上記項目は目標・計画の対象外。

### 【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

※上記項目は目標・計画の対象外。

### 【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

※上記項目は目標・計画の対象外。

## その他の取組み・特記事項

### (1) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

循環型社会形成自主行動計画にも参画しており、紙のリサイクル率や再生紙・環境配慮型用紙の購入率を高めることで、間接的に温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる。

### (2) その他の取組み

#### ①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等)

特になし。

#### ②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

多くの会員において通帳不発行型預金商品を取り扱うことにより、紙の使用量の一層の削減に取り組んでいる。

また、カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー（循環経済）に関連し、会員において以下の取組み等を実施。

- ・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ領域のスタートアップを投資対象とするファンドを組成。
- ・持続可能な社会の構築に向けた資源循環の拠点の実現に向けて、連携協定を締結し、地域ネットワークを活用した地域課題の抽出、人・企業のコーディネートによる課題解決に取り組んでいる。
- ・廃棄物のリサイクル率を90%以上にすることを目標に定め、資源ごみを分別出来るゴミステーションを設置し、分別回収ルール、分別事例を明示することで分別強化。

その他、生物多様性保全やネイチャーポジティブに関連し、会員において以下の取組みを実施。

- ・自然関連リスクの把握に取り組むとともに、社内の投融资方針などの枠組みのもと、投融资の対象となる取引先やプロジェクトの検証を実施。ファイナンス組成、コンサルティング等の新たなビジネス機会獲得に向けた取組みを推進。また、それらをTNFDの枠組みを参照しながら開示。
- ・自行で定める環境方針において生物多様性について記載。本環境方針に則って環境課題解決への取組みを推進。
- ・TNFDフォーラム、30by30アライアンス、経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画。
- ・環境配慮型店舗の設置等によりCO<sub>2</sub>排出量の削減等に取り組む。
- ・自治体との間で森林づくり協定を締結しており、定期的に森林整備活動を実施。
- ・地元の団体や企業と連携して、生物多様性保全について理解するための体験会等を実施。

#### ③その他

特になし。